

令和6（2024）年度第1回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和6（2024）年6月24日（月） 午後2時30分から午後4時30分まで
- 2 場所 柏崎市役所1階 多目的室
- 3 出席者
 - (1) 委員 樋口秀委員、柿崎啓子委員、相田浩委員、飯田博委員、岡田和久委員、権田恭子委員、嶋岡和美委員、霜田直也委員、田邊幸子委員、遠山みちる委員、中野博幸委員、長谷川弘美委員、丸田秋男委員、吉田匡慶委員、
 - (2) 庁内 市長、副市長(危機管理監)、総合企画部長、財務部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員
- 4 会議資料
 - 【事前配布】
 - ・ 柏崎市第五次総合計画後期基本計画
 - ・ 令和6（2024）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和5（2023）年度実績分）
 - 【当日配布】
 - ・ 正誤表
 - ・ 次第
 - ・ 令和6（2024）年度第1回柏崎市総合計画審議会 席次表
 - ・ 委員一覧表
 - ・ 総合計画進行管理報告書の見方
 - ・ 令和6年度総合計画等審議会スケジュール
- 5 会議概要
 - (1) 開会
総合企画部長から開会宣言
 - (2) 市長挨拶
委員の顔ぶれを見て、よりフレッシュな方々にお集まりいただき大変うれしく思う。また、継続委員には、これまでの議論の積み重ねをよくご承知いただいている方々ばかりで心強い。
本市に多くの課題があるが、ぜひ皆様方の知恵で、新たな柏崎を生むべく、本審議会を進めていただきたい。
 - (3) 出席者自己紹介（委員のみ）
 - (4) 正副審議会議長の互選
事務局案により、審議会議長に樋口委員、副審議会議長に柿崎委員が選任された。
 - (5) 議事
 - ① 「柏崎市第五次総合計画」及び「進行管理報告書（案）」について
資料に基づき事務局から説明
 - ② 質疑、意見交換
委員により次のとおり審議が行われた。

【柏崎市第五次総合計画・進行管理報告書（案）・人口動態等のデータについて P.2～3】

- 委 員 : 2～3ページで、すぐに重点戦略別の評価に入っているが、例えば「力強く心地よいまち」を目指す姿として推進してきたが、1年間重点戦略に取り組んできた中でこういう結果になったというような総括を入れた方がいいと思う。
- 事 務 局 : 重点戦略については、4ページ以降に個々の評価を記載しているが、3ページ目でそれぞれの重点戦略について全体の評価を記載している。人口減少も含めトータルの、数値と重点戦略を補完する意味合いで記載可能かどうか検討する。
- 委 員 : 3ページの(2)重点戦略別の評価には、昨年度に取り組んだ各施策の中で、特筆すべきことやプラスの成果について記述されている。評価というのであれば、具体的な目標や指標が設定されていなければならないと思うが、ここではその妥当性が判断できない。そう考えると、見出しは、「重点戦略別の主要施策の進捗状況のまとめ」とした方がいい。
- 事 務 局 : 見出しについては、検討したい。

【重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実】 P.4～18】

- 委 員 : 5ページの結婚について、昨年度から報告書の構成を重点戦略別に組み替え、特に子育て関連の事業について、事業の利用者数や事業費などの数値データや活動上の工夫、課題について記載されるようになり、現場のリアルな状況が理解できるようになった。
- 若者が結婚できない理由として、一般的には、貧困問題、社会環境、慣習や文化問題とされているが、柏崎の状況を見た時に、雇用が不安定で、経済的な理由から結婚できないということに加えて、それとは別に、柏崎特有の地域事情を感じることもあるか。
- 子ども未来部長 : 地方に行けば行くほど地域のつながりが密接であることや、都会に比べて収入が少ないなど様々な要因があると思うが、柏崎特有の理由は把握していない。
- 会 長 : 委員個人が感じていることはあるか。
- 委 員 : 一般的には、貧困問題や経済的な不安定さ、社会慣習という言葉ですべて網羅されていると思うが、全国共通の一般的な言葉で問題点が整理されてしまうと、そこで思考が止まってしまう。現場で向き合う中で、いろんなことを考え、気付いた新たなワードがあるのではと思い、伺った。
- 委 員 : 5ページの子ども医療費助成事業の今後の展開で、「全ての子どもが必要な医療サービスを受けることができるように、引き続き制度周知に取り組む」としている。対象の家庭には郵送で周知されていると思うが、それ以上にどこに周知するのか。
- 福祉保健部長 : おっしゃるとおり、出生の段階で対象者にお知らせしているつもりだが、それでも漏れのないようにということで、念押しした記載としている。
- 委 員 : 7ページの保育料無料化について、昨年の10月から1・2歳児でも実施をしているが、近隣の自治体も同じような取組をしているか。
- 子ども未来部長 : 近隣自治体では、新発田市が令和4年度に2歳児を無料にし、今年度1歳児を追加する。また、出雲崎町が0～5歳児が無料としているが、それ以外で県内では聞いていない。県外では、大阪、兵庫で行っているが、全国的に見てもそこまで

広まっていないと考える。

委員：全国的にも出生数が激減しており、令和7年度末で人口7万6000人という目標は厳しい数字であるが、そのような状況下で、この数字は結構頑張っていると思う。悪い評価ばかりではネガティブになるので、ポジティブなところを前面に押し出して総括を書いた方がいい。

柏崎市の施策を見ると、妊娠してから産まれるまで、かなり手厚く支援していると感じる。これだけやっても出生数が増えないのは若者に対する結婚という圧力や、仕事や収入面で地方にいることの魅力があまり感じられないからである。

東京都は一番出生率が低く、東京に行けば子どもを産むかということそうではない。この悪循環を断ち切り、若者を留める方策を次期総合計画の重点戦略につなげてもらいたい。

会長：委員のおっしゃるように、若者が残り、柏崎に住んでいることが楽しいと思ってくれるようなまちづくりが進んでいくといい。

委員：7ページの早期療育事業について、どこかに相談したいが、なかなか相談先が見つからないという話を聞くことがあった。実際にどんな周知をされているのか。また乳幼児健診からのすくい上げのような記載があるが、そこだけでは不足と感じる。乳幼児健診以外のアクセスがあれば追記し、柏崎市の支援体制の充実をPRするといい。

子ども未来部長：乳幼児健診で、保健師がなるべく早く声をかけさせてもらい、親が心配に感じる部分があれば、子どもの発達支援課で早期療育について相談することができる。また、保育園入園後、集団生活になかなか馴染めないという場合は、園から情報をもらい、保育士や保健師などが、支援が必要と判断すれば、元気館で適切な支援をサポートさせていただいている。

委員：発達障害や不登校は、相当の割合があり、精神科が主体となって対策に取り組まなければならないと思うが、積極的に行われていない。精神科専門の先生が相談にのってくれるようなところがあればいいと思う。医療機関などにもお願いすることだが、市で率先して働きかけ、そういう方が社会生活に適應できるようサポートすると、よりよいまちになる。

委員：柏崎で出産し、ずっとここで子育てしてきたが、2人目の出産後は大きな医療機関がある地元へ帰ろうと考えていた。ただ、すぐに動けない事情があり、とりあえず柏崎に住んでいる中で、元気館で行っている手厚い療育を受け、ここで子育てがしたいと思い、残ることに決めた。大きな都市だと、自分に合ったところを見付けるまでに時間がかかるイメージだが、柏崎市にはコンパクトなまちの中で自分に合ったものを探しやすいというメリットがある。あの頃の自分の経験から、今、子育てしている方も同じように、柏崎市は子育てしやすいと思っていただけるのではないかと。是非、療育を一生懸命やっていることをもっとアピールしてもらいたい。

委員：重点戦略2の産業については、市ならではの個性や個性が分かりやすいが、重点戦略1の分野で様々な施策を行っているものの、個性が見えにくい。どこの地方都市も同じくらい人口減少、少子化に苦慮している。重点戦略1の子ども関係の分野で、柏崎市ならではのストロングポイントがあればお聞きしたい。

委員：15ページの子どもの発達支援課の取組について、「小中学生及び高校生またはその保護者に対して、臨床心理士等によるカウンセリングを年間152人、延べ1860件実施した」とあるが、昨年度の報告書の数字と比較すると、延べ件数が昨

年度から3倍以上に増えている。これは際立った増加だと思うが、このことについて担当課はどう受けとめているか。

委員：先ほど前年度との比較という話があったが、同感で、活動内容を見たとき、前年と比較して増えたのか減ったのかが分からない。比較ができると、目標に対してどのような達成状況であったのかが理解できたのではないかと思う。

また、7ページの保育課の今後の展開で、「市が保育の必要性を認定している者以外のものを対象とした」という表記が分かりにくい、分かりやすいように書き方を工夫できないか。

子ども未来部長：子育て関連のストロングポイントについては、他の自治体以上に子どもの発達支援課を中心に、教育委員会等と連携を密にしている。先ほどお話いただいたように、元気館にお越しただければ速やかに適切な支援ができることをストロングポイントとして表現していきたい。

臨床心理士等のカウンセリングの延べ件数が3倍に増加している件については、面接した件数に加え、電話や支援会議等を含めた数としたためである。

また、前年度との数値の比較については、記載が可能か検討したい。

「保育の必要性を認定している者以外」という表記についてだが、就労等の状況により子どもが入園している方などのことを「保育の必要性があると認定している」としている。それに対して、不自由なく子どもを自宅でみることができ方などを、「保育の必要性を認定している者以外のもの」という表現としている。

委員：子どもたちの環境を整えるという点において、学校の統合問題が進んでいると思うが、それについてどこにも触れられていないことに違和感がある。子どもたちにとって、よりよい環境を作るために、統合問題について真摯に取り組んでいることを入れた方がいいのではないか。

教育部長：報告書（案）に学校統廃合の記載がないというご指摘について、総合計画の中では、学校再編方針の策定に関する記載はあるが、それ以上のことは記載されていない。委員がおっしゃられたとおり、学校統廃合は保護者にとっても重要であると承知している。市の考え方については、今後も広報かしわざき等でお示ししていきたい。

委員：3ページで、評価のポイントを4点取り上げているが、その理由が何かを明確にする必要があるのではないか。例えば、他の自治体と比較し令和5年度において特に評価できるところや、前年度と比較し令和5年度において評価できることなどの視点である。また、令和4年度までは取り組んでいなかったが、令和5年度から新たに取り組んだことや、そこから評価できることは何かなど、妥当性と脈絡のある説明が3ページに落とし込まれると、市民は納得しやすい。

事務局：学校統廃合については、重点戦略に位置付けることの妥当性や関係性、また、どのような書きぶりが適切なのか、整理する。

3ページの、全体的な取組の妥当性の部分においては、子育て環境、保育事業などの分野ごとに、それぞれのトピックを書いている。令和5年度に新たに始めた取組、前年度から変更になっている取組を中心に記載した。非常に重要なご指摘であるため、よりよい記載ができるかどうか検討させていただく。

前年度との比較があるといいというご意見では、スペースの関係もあり、このような記載にしているが、特に大きく増減があった部分など、必要な追記ができるかどうか検討したい。

委員：15ページの不登校のふれあいルーム事業の開設・取組時期いつか。

また、検討していただきたい点として、成果の部分で、「様々な交流活動や体験活動を行ったことにより、不登校の長期化予防につながった」とあるが、個人的には不登校の子どもは、たくさん悩んで不登校になっているだけであって、学校に行けないことが悪いことではないと思っている。ここでは、長期化予防というより、お手伝いができたというような表現の工夫があってもいいと思う。

子ども未来部長： 不登校生徒の長期化予防の表現については、決して不登校が悪いわけではないため、表現について検討したい。

また、不登校のふれあいルーム事業の開設時期については、確認のうえ次回の会議でお答えさせていただきたい。

【重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進】

P.19～25】

委員： 19ページの環境・エネルギー産業の創出について、令和5年度の成果について、「1,500万円の電気料金を削減することができた」とあるが、これが良い評価なのか、表記だけでは判断しづらい。例えば、ある程度の目標値の記載や、市の電気料金の何%を削減したかを追記してはどうか。

委員： 「公共施設や市内事業者へ供給する電源として、約500kWの太陽光発電設備と8,000kWhの大容量蓄電池の整備を国の補助金を活用して進めることができた」とあるが、昨年度の進行管理報告書に、「公共施設へ電力供給を行う電源として約1.5MWの太陽光発電設備の整備を進めることができた」とあった。昨年度末時点で、約2MWの発電設備と約8,000kWhの蓄電池が整備されていて、その設備によって電気料金の削減が実現したのか。

総合企画部長： ご指摘のありました電気料金1,500万円の削減がよい評価なのかどうか、また、何%の削減かについては、今まで購入していた電力を柏崎あい・あーるエナジー(株)に変えたことで、結果として1,500万円の削減ができたとしているが、これだけではいい評価なのか分かりにくいいため、記述を検討したい。

また、蓄電池のご質問で、報告書に記載された8,000kWhと500kWは、設置したが、まだ電線とつながっていない状況であり、これが実際につながって供給に結びつくまでは、もう少し時間がかかる。1.5MWという記載は、昨年長鳥と鯨波に設置した市が所有する発電所のことである。この2つの発電所からの供給が全てではないが、柏崎あい・あーるエナジー(株)が他の電力会社から調達して、安価に提供できたものも含めて1,500万円の削減ができたということである。表現についてもう一度整理したい。

委員： 金融機関としても、脱炭素の部分についてこれから推進をしていく分野だが、取引先事業所で温度差があり、取組自体が進んでいない印象である。市として、脱炭素について行動指針を作成して取り組んでいく中で、今現在、地元の事業所はどのように取組をしているか。また、市はどのように評価しているか。

市民生活部長： 市内事業者の脱炭素について、市の評価としては、委員指摘のとおり、現時点では様々であると思っている。一方で、19ページの今後の展開にも記載したとおり、昨年度から事業者と相談し、具体的な動きを進めているところもある。脱炭素の経営は、企業としての競争優位性やエネルギー価格の高騰という点では、より一層動きが加速すると推測されるため、事業者との連携や支援は、重要性が増していくと思っている。

委員： 22ページのDXの推進について、Zoomを活用した会議などを記載しているがそういうツールの利用は当たり前のものなので、あえてこれをDXと表現するの

は正直遅れている。例えば、子育て応援券のスターチケットの電子化など、デジタル化によって利便性が向上したというような、実際各事業で取り組んでいる内容を記載した方がいい。

全体の構成において、活動・成果・展開という項目の活動の部分に、意識的に数字を入れている一方、成果の部分でその活動を何となく言葉にしたような印象を受けた。次期以降の検討として、成果の部分は、「次年度への課題」などとし、それに対してどう展開していくかを記載した方が、左2つの活動と成果が似たような記載にならないのではないか。

委員： 2ページの重点戦略の図で、直結する施策の4番目の項目に「地元企業の魅力を発信し、若者や女性の就労支援と起業・創業支援の充実」とある。3ページの評価の内容に、女性の就労は記載があるが、若者についての記載が見当たらない。

38ページの目標指標の高校生及び二大学の卒業生の地元就職率が目標値に届いておらず、その到達できていない部分に触れずに、障害者と女性だけの記載にしているのが気になる。障害者等のサポートも大事だが、ここをどう評価し、今後どうつなげていくのかうかがいたい。

委員： 3ページの評価の書き方について、「～できた」で文章を終えている評価が多い。できた、できないで言い切ることも重要だが、柏崎らしさを出す意味でも、できたことの中身を評価し、表現を工夫するとよりいいものになるのではないか。

事務局： 3ページの評価の記載については、重点戦略1と同様、各分野の令和5年度のトピックや前年度からの大きな変更、改善があったものを記載している。障害者や女性の就労に比べ、若者についてのトピックがなかったため、このような記載にしているが、よりわかりやすい記載ができるかどうかも含め、検討したい。

DXの記載についてはご指摘のとおりであるため、スターチケットの電子化をはじめ、市で行っている具体的な取組という視点で記載したい。

また、令和5年度の成果を「次年度への課題」にした方がいいのではないかというご指摘については、事務局も迷ったところではあるが、実績と成果をきちんと整理して書くことに重点に置いて区分けをしている。次期総合計画及び来年度以降の進行管理において、今後検討していきたい。

委員： 4ページの男性休業取得促進事業奨励金の記載があるが、男性が育児休業をもっと取得しやすい環境になるよう、取得されている方の実績を前面に出した表現にしてもらいたい。

産業振興部長： 昨年4月から実施している事業である。ホームページや広報かしわざきだけでは制度の周知としては足りないと思っているため、企業訪問する中で、引き続き周知に努めていきたい。

委員： 男性の育児休業の取得については、中小企業の話か。例えば、大きな企業や市の職員では、男性の育児休業が当たり前になってきているか。

産業振興部長： 男性の育児休業取得について、市の職員では約58%が取得している。
この制度は、中小企業が対象であるが、一般の企業については、まだそこまで浸透していないのではないかと思います。

委員： 12ページの、かしわざき子ども育成基金積立金について、これだけ見ると、潤沢な基金により事業を行っているような印象を受けるが、実際は令和9年度までしか使えない。決して潤沢な基金で行っているものではないということを伝え、基金がなくなることを見据えて今後どのような事業展開をしていくか記載する
といい。

教育部長 :	1億円の基金が現在3分の1程度に減少していることは事実であり、今後基金をどうするかという議論を始めなければならないということで、教育委員会で協議をしたところであった。進行管理報告書に記載するかどうかも含め、検討していきたい。
委員 :	子どもを支える教育の現場では、教員をどう支えていくかということも重要である。先日、新潟県の小学校教員採用試験が行われたが、出願倍率は非常に低い状況であった。柏崎市の学校は、教育委員会を含め支援が手厚く、他市町村から来た教員が、継続して勤務したいとの声を聞く。多くの教員、特に若い教員が、柏崎市で働きたいと言ってもらえるよう今後も支援していただきたい。
委員 :	15ページのカウンセリングの件数については、件数の多さだけでなく、不登校や発達障害の子どもたちが通信教育に通ったなど、その後についてもアウトプットとして記載するといいいのではないか。ただ、カウンセリングもやればいいというものでもなく、カウンセラーによって非常に効果がある場合もあれば逆効果になる場合もあるため、慎重に行う必要がある。 重点戦略2のゼロカーボン世界的な取組で大事なところだが、中小企業や工場でゼロカーボンというと、大変な取組だと思う。評価の部分で、CO2を削減できるような方法をしているかわかるといいのではないか。
子ども未来部長 :	カウンセリングしたお子さんのその後の展開については、単に学校に戻るだけでなく、その先の展開についても担当課と相談しながらどういった記載ができるか検討したい。
市民生活部長 :	事業者では、電力高騰の背景もあり脱炭素経営について非常に真剣に考えている方は多い。CO2の削減については、自家消費型再エネや省エネ設備導入など、様々な支援策を通じた今後の展開として、成果につなげていきたい。
委員 :	17ページでフィジカルリテラシーの習得やボールゲームフェスタについての記載があるが、昨年度子どもと参加した。また、昨日は歯の健康展に行ったが、こういう子どもの情報が裏でつながっているのか。そういう情報がつながることで、子ども一人一人が生まれてから今までどう過ごしてきたのかが、データで見られ、DXも含めた市の取組がまた一歩進んでいくのではないかと思う。
委員 :	総合計画は、どういった周期でそれぞれの課がチェックしているか。
総合企画部長 :	個人情報データの活用については、実現すれば将来的には素晴らしいことだとイメージできる。そのためにはどういうシステムでやれるのかということである。例えば、一人一人の市民のアカウント的なものに紐づけるなど、今後の研究にはなるが、大いに可能性があると思う。 また、総合計画の進行管理のチェックということ言えば、今の時期である。各課がチェックを行い、それを審議会委員の皆様からご審議いただくが、そもそも総合計画に基づいてすべての事業に取り組んでいるため、その事業の進捗は、課長等がそれぞれの担当から聞き取りをする中で、目標基準達成時期に向けて事業が進んでいるかチェックしている。その積み重ねが、1年に1回、この時期であるとう理解いただきたい。
委員 :	23ページに中小企業等女性活躍推進事業助成金に関連した要望になるが、今年の4月から労働条件を明示する法改正があった。市内の事業者において就業規則の整理ができている事業者は正直少ない。柏崎で安心して働くためには、会社のルールがきちんと決まっていることが重要だと思うので、こういった助成金をもっと周知し、就業規則を作るところにつなげ、柏崎の企業なら安心して就業でき

るというPRにつなげてもらいたい。

産業振興部長： 中小企業等女性活躍推進事業助成金のご意見について、柏崎市なら安心して働けると思っていただけのように、様々な支援金、応援制度について企業訪問していく中で、経営者に周知していく。

(6) その他 次回開催予定 第2回柏崎市総合計画審議会 7月5日(金) 15:00~17:00

(7) 閉会